

日本学術会議 国際対応分科会 自己点検報告書

国際対応分科会(小委員会)名 URSI分科会 更新日 2012/9/18
(2009/05/01の形式)

国際学術団体に関する事項

国際学術団体名

(和文) 国際電波科学連合
(欧文) International Union of Radio Science
(略称) URSI

日本学術会議加入年(西暦) 1923 年

運営組織の名称・役員の構成等

運営組織の名称(欧文) International Union of Radio Science

	会長	会長代理/次期会長	副会長	事務局長
(氏名)	Phil Wilkinson	無し	(1) Subra Ananthakrishnan; (2) Makoto Ando; (3) Paul Cannon; (4) Piergiorgio Uslenghi	Paul Lagasse
(国)	オーストラリア	無し	(1)インド;(2)日本; (3)英国;(4)米国	ベルギー

役員選出方法の概要(120文字程度で記載)

URSI総会会期中に開催されるURSI Council会議での選挙によって、会長1人、副会長4人、事務局長1人を選出する(任期:3年間)。なお、URSI Councilは、URSI役員とURSI加入国の国内委員会委員長から構成される。

加入国・地域の数 42 ヶ国

主要加入国(10ヶ国程度を列挙)

米国、カナダ、オーストラリア、日本、中国、台湾、韓国、インド、フィンランド、オランダ、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、連合王国

国際学術団体のホームページURL

<http://www.ursi.org/>

国際学術団体の年間運営経費

178,698.05ユーロ(2007年)

日本の分担予定額[事務局で記入]

2,278千円(2102年度)

国際学術団体の活動状況

総会・学術研究集会の開催状況(過去10年間・開催年の新しいものから順に5件まで記載)

開催年 (西暦)	会議の名称	開催地	参加者数	日本からの 参加者数	学術会議共催/ 協賛の有無
2011	第30回URSI総会	イスタンブール(トルコ)	1016人	135人	無
2008	第29回URSI総会	シカゴ(米国)	1037人	120人	無
2005	第28回URSI総会	ニューデリー(インド)	1131人	約130人	無
2002	第27回URSI総会	マーストリヒト(オランダ)	1352人	130人	無
1999	第26回URSI総会	トロント(カナダ)	1488人	約120人	無

運営に関する会議の開催状況(過去10年間・開催年の新しいものから順に5件まで記載)

開催年 (西暦)	会議の名称	開催場所 (機関等)	参加国数	日本からの 代表者名	学術会議の 代表派遣数
2011	URSI Council	イスタンブール(トルコ)	30	小林 一哉	2
2008	URSI Council	シカゴ(米国)	32	小林 一哉	3
2005	URSI Council	ニューデリー(インド)	34	大村 善治	1
2002	URSI Council	マーストリヒト(オランダ)	34	細矢 良雄	1
1999	URSI Council	トロント(カナダ)	37	古濱 洋治	1

出版物等(主要な定期刊行物・不定期刊行物を刊行頻度とともに箇条書きで記載)

【定期刊行物】The Radio Science Bulletin(年4回刊行:3月、6月、9月、12月)、Records of URSI General Assemblies(3年毎に刊行:URSI総会終了後)、Proceedings of URSI General Assemblies(3年毎に刊行:URSI総会開催時) 【不定期刊行物】URSI White Papers

活動状況(各項目につき過去5年間の状況を120文字以内で記載)

<p style="text-align: center;">国際機関等の提唱で行った活動</p> <p>「宇宙太陽発電所」(Solar Power Satellites: SPS)に関する技術的課題を整理・検討し、結果を白書(White Paper)として2007年6月に刊行した。これにより、URSIは多くの国際機関に対し、重要な貢献を果たした。また、現在、新たに2件の白書(ワイヤレスコミュニケーションと健康、リモートセンシング)を準備中である。</p>
<p style="text-align: center;">国際機関等への提言等</p> <p>国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)と、電気通信に関する国際標準規格等について協議した。電磁波の生体への影響に関する指針について、世界保健機構(WHO)と協力しながら検討を行った。</p>
<p style="text-align: center;">国際事業等への参加・実施等</p> <p>ITU-Rの提唱で、協定世界時UTCにおけるうるう秒(leap second)の制度を変更すべきかどうかの検討をURSI、国際天文学連合(IAU)などの機関でも行うよう要請があり、検討を行った。</p>
<p style="text-align: center;">全世界的/地域的研究課題への取組み</p> <p>URSIが行う取組みは、次の3点に集約される。(1)人類の利益のために、電波科学とその応用に関する国際的活動の活性化と促進を図る。(2)電気通信の学術的側面からの研究活動を奨励し、促進させる。(3)一般社会及び公的・民間諸機関に対し、電波科学分野を代表する存在としての役割を果たす。</p>
<p style="text-align: center;">発展途上国への対応</p> <p>アジア・太平洋、中南米・カリブ海、アフリカの各地域の発展途上国における電波科学研究を活性化し、これらの国のURSIの活動に対する関心を促進させるための方策を検討している。上述の3地域の各々に中心的役割を果たすオフィスを設置し、当該地域で各種の特色あるプログラムを企画することを現在検討中であり、今後も引き続き積極的に検討していく。</p>

関連学術分野の動向と今後の重要課題(120文字以内で記載)

<p>【学術分野の動向】電波利用における電磁波環境の解析と人体への影響、電波による電力伝送、自然災害・環境破壊への対策など。【今後の重要課題】(1)発展途上国における電波科学・URSI関連の活動の活性化を図る。(2)先進国におけるURSIの活動の新しい展開(企業との連携など)を図る。(3)URSI総会で実施している若手研究者支援プログラムをさらに強化する。</p>

国内における国際学術団体への対応状況

国際学術団体の役員就任状況(過去10年間・新しいものから遡って5件まで記載)

国際学術団体における 役職名	氏名	任期	
		開始年	終了年
URSI Vice-President	安藤 真	2011	2014
Vice-Chair及びChair; URSI Commission K	多氣 昌生(K)	2008	2014
Vice-Chair; Commission A	小山 泰弘(A)	2011	2014
Vice-Chair及びChair; URSI Commission C, H	大平 孝(C)、大村 善治(H)	2005	2011
Vice-Chair及びChair; URSI Commission B, C, J	安藤 真(B)、赤池 正巳 (C)、井上 允(J)	1999	2005

学術会議の国際対応分科会(小委員会)名 URSI分科会

学術会議以外の国内対応組織・委員会等

電子情報通信学会URSI日本国内委員会

国内の関連学協会等の状況(主要なもの5件まで記載)

学協会の名称	会員数	学協会のホームページURL
IEEE	400000	http://www.ieee.org/
電子情報通信学会	35000	http://www.ieice.org/
電気学会	24000	http://www.iee.or.jp/
日本天文学会	3000	http://www.asj.or.jp/
地球電磁気・地球惑 星圏学会	700	http://www.sgepss.org/

学術会議の国際対応分科会(小委員会)の活動状況

学術会議の国際対応分科会(小委員会)名	URSI分科会
所属分野別委員会	電気電子工学委員会

分科会(小委員会)の構成

委員長	副委員長	幹事	
小林 一哉 (予定)		八木谷 聡 (予定)	

会員数	連携会員数	特任連携会員数
3	11	2

分科会(小委員会)の活動方針(箇条書きで120文字以内で記載)

URSI分科会の目的は、わが国における電波科学の研究者を代表してURSIの行う各種の活動に参加し、電波科学分野における国際的連携・協調に寄与することである。URSI分科会には、URSIに設置された10のCommission(A-K)に対応してA-K小委員会が設置されており、これら10の小委員会は、URSI分科会の活動を支援しながら独自の活動を行っている。

今期の会議開催状況(開催日時の新しいものから遡って6回まで記載)

会議開催日時 (2009/05/01の形式)	主な審議事項・議題等
2011/7/11	第21期URSI分科会活動総括、2010年アジア・太平洋電波科学会議の総括、第30回URSI総会(2011年)への対応、第31回URSI総会(2014年)への立候補、URSI分科会の次期(第22期)体制、小委員会の活動報告
2011/3/1	自己点検報告書更新、平成23年度代表者派遣、次期(第22期)体制、2010年アジア・太平洋電波科学会議の開催、第30回URSI総会(2011年)への対応、第31回URSI総会(2014年)への立候補、小委員会の活動報告
2010/11/9	年次報告書の提出、自己点検報告書の更新、平成23年度代表者派遣、2010年アジア・太平洋電波科学会議の開催、第30回URSI総会(2011年)への対応、第31回URSI総会(2014年)の日本招致、小委員会の活動報告
2010/8/4	電気電子工学委員会の活動、URSI本部への2010年分担金支払い、2010年アジア・太平洋電波科学会議の開催、第30回URSI総会(2011年)への対応、第31回URSI総会(2014年)の日本招致、小委員会の活動報告
2010/3/2	平成22年度代表者派遣、URSI分科会自己点検報告書の更新、2010年アジア・太平洋電波科学会議の日本開催、第31回URSI総会(2014年)の日本招致、小委員会の活動報告
2009/11/10	URSI分科会年次報告書の提出、国際電波科学連合公開シンポジウム及び関連行事の開催、2010年アジア・太平洋電波科学会議の日本開催、URSIが主催する新しい国際会議、小委員会の活動報告

日本における国際学術団体の活動の周知・広報の状況(箇条書きで120文字以内で記述)

URSI分科会では、幹事の所属機関にURSI分科会ホームページを開設しており、URSI及びURSI分科会の諸活動を国内の電波科学分野の研究者に広く周知している。更に、URSI分科会に設置された10の小委員会(A-K)も、ホームページ、メールニュース、研究会・講演会等により、わが国における当該分野の研究者に対し、独自の広報活動を行っている。

国際対応における国内学協会との連携状況(箇条書きで120文字以内で記述)

URSI分科会は、電子情報通信学会に設置されたURSI日本国内委員会と一体となって、URSI本部の諸活動、3年毎に開催されるURSI総会とアジア・太平洋電波科学会議等への対応を積極的に行っている。

特記事項・国際委員会による指摘事項等への対応状況(箇条書きで120文字以内で記述)

【特記事項】URSI分科会では、2010年9月に富山市で開催された「2010年アジア・太平洋電波科学会議」(URSIと電子情報通信学会の共同主催、日本学術会議の後援)に対して、URSI本部と連携しながら必要な準備を進め、同会議の成功に多大な貢献を行った。また、日本(東京)での2014年URSI総会開催に立候補していたが、2011年8月のURSI理事会にて2014年URSI総会開催地として中国・北京市が選定され、東京は落選した。

分科会・小委員会活動の自己評価等(箇条書きで120文字以内で記述)

URSI分科会では、その傘下に設置された10の小委員会(A、B、C、D、E、F、G、H、J、K)と連携しながら、わが国の電波科学研究の発展に向け、多くの重要な活動を行っている。また、URSI分科会と電子情報通信学会URSI日本国内委員会は一体となって、3年毎に開催されるURSI総会に対し、顕著な貢献をしている(古賀メダル授与、Young Scientist Awardプログラムへの資金拠出、URSI分科会活動報告書の提出等)。